

消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第36回）

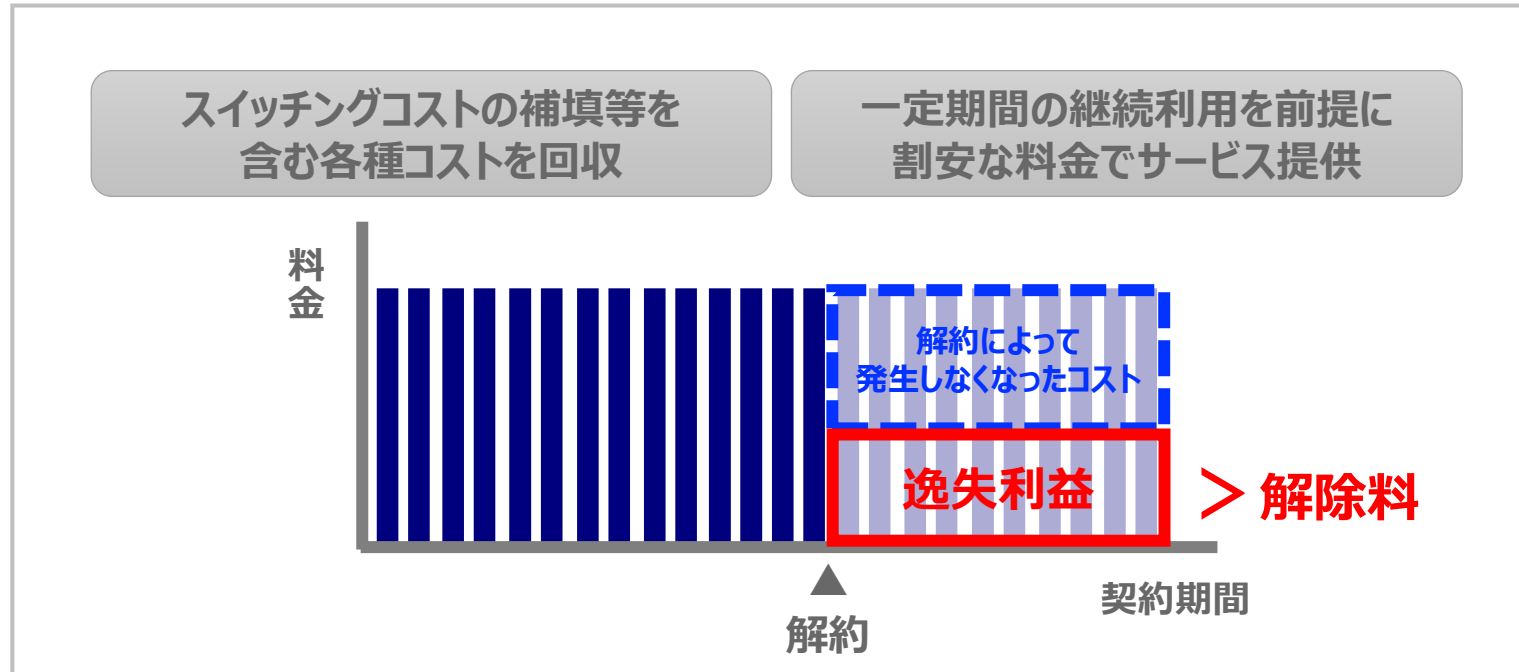
ご説明資料

2021年 10月4日
ソフトバンク株式会社

原則、料金プランは事業者が自由に設計・提供

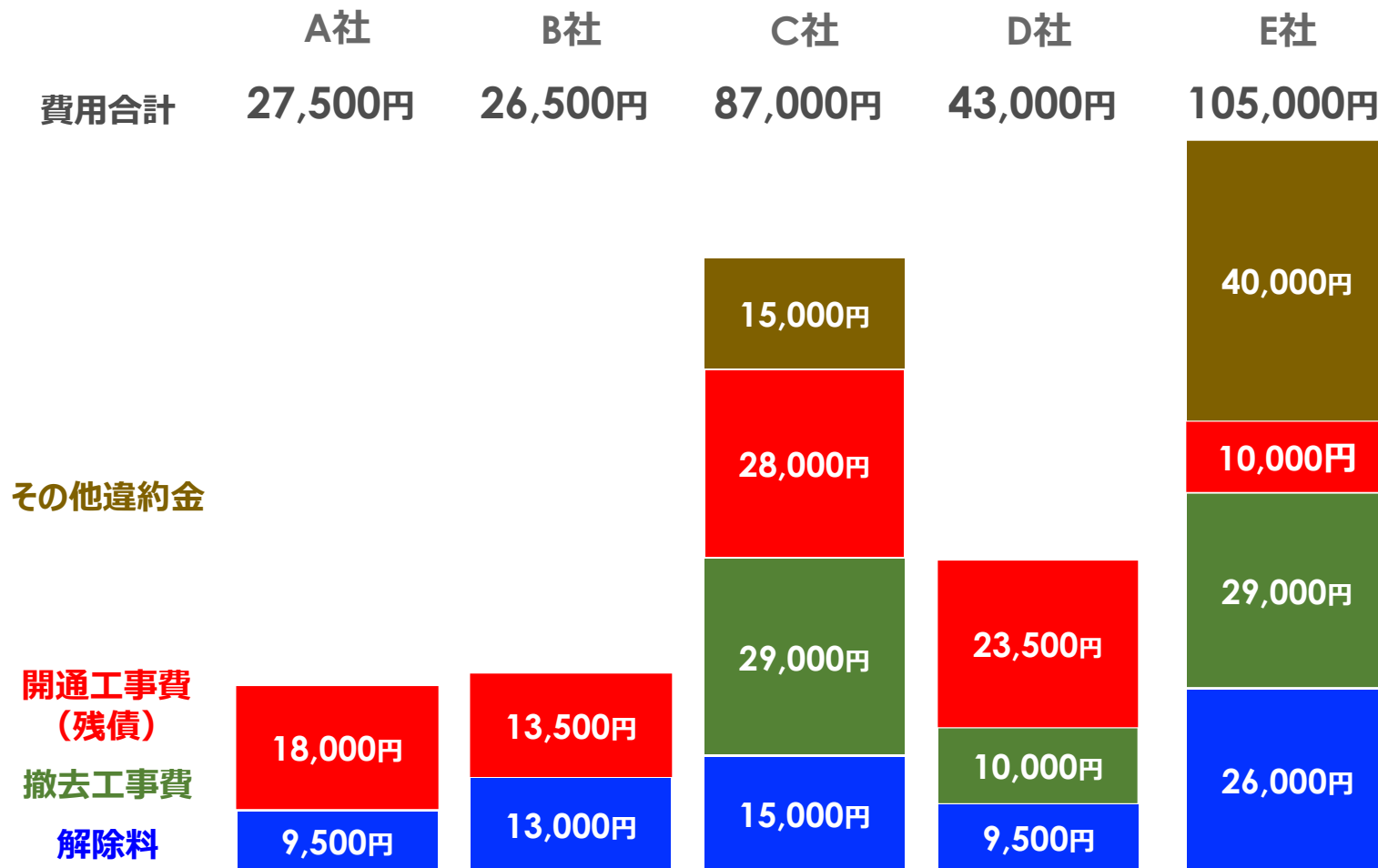
規制は最小限であるべき (違法性が認められる場合など)

「低廉な料金」「コスト回収」などを総合的に考慮して設計



- 当社の契約解除料は平均的な逸失利益以下であり妥当な水準
- 解除料の上限規制（利用料金の1ヶ月分）は過剰

事業者によって金額・内容が大きく異なる



解除料はスイッチング障壁の
一要素に過ぎない

※解約時に発生する費用イメージ（戸建て向けプラン契約後、A～D社は15か月後、E社は22か月後に解約した場合）

- 解約時費用に関するルールを導入するのであれば
解除料だけでなく撤去工事費等も含めた**解約時費用全体のルール化**が
消費者保護・公正競争確保双方の観点で必要
- 固定ブロードバンド市場全体に同一のルール適用が必要

【省令改正案】

解約時費用

解除料

電気通信役務の
1ヶ月当たりの料金相当額

工事費

通常要する額に
以下いずれか高い率を乗じた額

① $(\text{契約満了月数} - \text{契約月数}) \div \text{契約満了月数}$

② $(24\text{ヶ月} - \text{契約月数}) \div 24\text{ヶ月}$

— SoftBank